

「包括的技術報告:わが国における安全な地層処分の実現 - 適切なサイトの選定に向けたセーフティケースの構築-」(レビュー版)

セッション2 地層処分に適した 地質環境の選定およびモデル化

NUMO包括的技術報告書(レビュー版)に関する外部専門家向け説明会

原子力発電環境整備機構(NUMO) 太田 久仁雄 ○目的

わが国の**多様な地質環境**を対象に, 三段階のサイト選定における地質環境調査・評価お よび地質環境モデルの構築を通じて, 地層処分に適した地質環境の選定を可能とする技 術基盤が整っていることを提示

○アプローチ(再掲)

- 最新の科学的知見や技術開発成果に基づき、サイト選定における判断の基本的な考え方や調査・評価技術を体系的に整備していることを提示
- 段階的に取得する地質環境情報を処分場の設計および安全評価の基盤となる母岩の 地質環境モデルとして解釈・統合する技術を保有し、これを展開することが可能であることを提示
- 科学的特性の提示に係る要件・基準に関する議論を踏まえつつ,全国規模で収集した 最新の地質環境情報などをもとに、わが国の多様な地質環境を処分場の設計および安 全評価の観点から重要となる特徴に着目して類型化し、検討対象とする母岩を設定
- それぞれの検討対象母岩について、全国規模で収集した地質環境データを用いて、 断層の存在などの現実的な地質環境条件を考慮しながら、処分場の設計および安全 評価の検討の基盤となる地質環境モデルを提示

説明内容(地層処分に適した地質環境の選定およびモデル化)

- 1 地質環境が安全確保に果たす役割(3.1節)
- 2 地層処分に適した地質環境の選定プロセス(3.2節)
- 3 検討対象母岩のモデル化(3.3節)
- 4 将来における自然現象の発生可能性(3.4節)
- 5 前回の報告会での主なご意見と報告書への反映
- 6 まとめと今後の取り組み(3.5節)

地質環境・地質環境特性とは?

- 地質環境は、地層処分の観点から見た地下の環境であり、岩盤とそこに含まれる地下水などから構成
- 地質環境特性は、地質・地質構造、岩盤の熱的・カ学的な性質、地下水の地球化学的な性質、地下水の流動や物質の移行などの性質の総称



好ましい地下深部の地質環境

三段階のサイト調査とは?



調査段階と空間スケールとの関係は?



報告書の論証構造(その1)

サイト選定における判断の基本的な考え方や調査・評価技術を体系的に整備していること を提示するための論拠として・・・

- ✓ 地質環境に求められる要件が整理されている
- ✓ 各要件に影響を及ぼす要因が特定されている
- ✓ 各要因に対するサイト選定上の対応方針が整備 されている
- ✓ わが国に地層処分に適した地質環境が存在する
- ✓ 地層処分に適した地質環境を選定するための 基本的な考え方が整備されている
- ✓ サイト調査の項目や方法論が整備されている
- ✓ サイト調査の各段階の進め方が整備されている
- ✓ サイト調査に用いる調査・評価技術が整備されている
- ✓ サイト調査に必要な技術力を保有している

3.1.1項	3.1節「地質環境が安
3.1.2項	全確保に果たす役割」 説明内容1
3.1.3項	
3.2.1項	3.2節「好ましい地質
3.2.2項	環境の選定プロセス」
3.2.3項 (3.3節)	説明内容2

説明内容(地層処分に適した地質環境の選定およびモデル化)

1 地質環境が安全確保に果たす役割(3.1節)

- 2 地層処分に適した地質環境の選定プロセス(3.2節)
- 3 検討対象母岩のモデル化(3.3節)
- 4 将来における自然現象の発生可能性(3.4節)
- 5 前回の報告会での主なご意見と報告書への反映
- 6 まとめと今後の取り組み(3.5節)



- ① 地質環境に求められる要件が整理されている
- ② 各要件に影響を及ぼす要因が特定されている
- ③ 影響要因に対するサイト選定上の対応方針が整備されている
- ④ 地層処分に適した地質環境が存在する

①②閉鎖前の地質環境に求められる要件および影響要因

地層処分技術WG「中間とりまとめ」・「とりまとめ」を踏まえて、処分場の選定から建設・ 操業を経て閉鎖に至る一連の作業の安全確保を最優先にした合理的な実施の観点から要件を整理し、それに影響を及ぼす要因を特定

地質環境に求められる要件	影響要因
母岩が第四紀の未固結堆積物ではないこと	深度300m以上の深さにおける第四紀の未固結堆積 物の分布
地下施設の安全性や施工性に影響を及ぼす 事象の発生可能性が小さいこと	地熱・温泉, 膨張性地山, 山はね, 泥火山, 湧水, 有害ガス, 地震などの発生
地上施設の安全性を損なう事象の発生可能 性が十分に小さいこと	火砕物密度流, 溶岩流, 岩屑なだれなどの発生
地上施設の安全性に影響を及ぼす事象の発 生可能性が小さいこと	軟弱地盤の分布, 地盤の変形・変位, 地震, 津波, 地すべり, 土石流, 洪水などの発生
*地層処分技術WG「中間とりまとめ」:総合資源め」:総合資源エネルギー調査会(2017)	エネルギー調査会(2014), 地層処分技術WG「とりまと

①②閉鎖後長期の地質環境に求められる要件および影響要因

地層処分技術WG「中間とりまとめ」・「とりまとめ」およびIAEA(2011)の安全要件を 踏まえて,隔離および閉じ込めの基本概念を達成するための安全機能の長期的な維 持の観点から要件を整理し、それに影響を及ぼす要因を特定

基本 概念	安全機能	地質環境に求められる要件	影響要因
隔	自然現象の著しい 影響からの防護	廃棄体を人間の生活環境に接近あるいは露出させる ような著しい影響を及ぼす 自然現象が生じない こと	火山・火成活動, 隆起・侵食
內正	人間接近の抑制	経済的価値の高い 鉱物資源が存在しない こと	鉱物資源の存在
		熱環境:地温が低いこと	火山性熱水・深部 流体の移動・流入
閉じ込め	放射性物質の 溶出抑制 および	水理場:動水勾配が小さいまたは岩盤の透水性が 低いことにより 地下水流動が緩慢である こと	地震・断層活動, 隆起・侵食
		力学場:圧縮強さや弾性率が大きく,クリープ変形 などが小さいことにより 岩盤の変形が小さい こと	地震·断層活動
	移行抑制	化学場:地下水は,高pHあるいは低pHではない,酸化性雰囲気ではない,炭酸化学種濃度が0.5mol/L以上とならないこと	火山性熱水・深部 流体の移動・流入, 地震・断層活動, 隆起・侵食

③閉鎖前の影響要因に対するサイト選定上の対応方針

閉鎖前の安全確保における影響の程度を考慮し、地層処分技術WG「とりまとめ」を踏まえるとともに、原子力関連施設や土木構造物などにおける既存の対策事例を参考に 対応方針を決定

地質環境に求められる要件	影響要因	対応の基本的な考え方	文献 調査	概要 調査	精密 調査
母岩が第四紀の未固結堆 積物ではないこと	第四紀の未固結 堆積物の分布	深度300m以上の深さに第四紀の未 固結堆積物が分布する地域の除外	広	域 処分	计場
地上施設の安全性および地 下施設の安全性や施工性 に影響を及ぼす事象の発生 可能性が小さいこと	地熱・温泉や地 震などの発生, 軟弱地盤の分布, 地盤の変形・変 位など	 ▶ 操業期間中の影響の程度・範囲の把握 ▶ 影響を低減するための情報化施工技術の適用や地上施設の設置位置の検討 	広	〕 場 パネル	
地上施設の安全性を損なう 事象の発生可能性が十分 に小さいこと	火砕物密度流, 溶岩流, 岩屑な だれなどの発生	 ▶ 操業期間中の影響範囲の把握 ▶ 影響を回避するための地上施設 の設置位置の検討 	広	域 処分	う場

③閉鎖後長期の影響要因に対するサイト選定上の対応方針

閉鎖後長期の安全機能の維持の観点から、これまでに示された著しい影響などへの対応に加えて、緩慢・累積的な影響についても考慮して対応方針を決定

地質環境に求められる要件	影響要因	対応の基本的な考え方	文献 概要 精密 調査 調査 調査
▶ 廃棄体を人間の生活環境 に接近あるいは露出させる ような著しい影響を及ぼす		 著しい影響が及ぶ範囲の除外 適格性が劣る地質環境特性の 範囲の除外 	広域 処分場 パネル
 自然現象が生じないこと > 地温が低いこと > 地下水流動が緩慢である こと > 岩盤の変形が小さいこと > 岩盤の変形が小さいこと > 地下水は、高pHあるいは 低pHではない、酸化性雰 囲気ではない、炭酸化学 種濃度が0.5mol/L以上 とならないこと 	火山・火成活動, 火山性熱水・深 部流体の移動・ 流入, 地震・断 層活動, 隆起・ 侵食	 緩慢・累積的な影響に伴う地 質環境特性の長期変遷の把握 影響を考慮した適切な工学的 対策の検討 安全評価による放射性物質の 溶出・移行抑制機能の維持の 確認 放射性物質の溶出・移行抑制 機能が期待できない場合は, 当該サイトの除外 	広域 処分場 パネル
経済的価値の高い鉱物資源 が存在しないこと	鉱物資源の存在	経済的に価値が高い鉱物資源が 地下に存在する 範囲の除外	広域 処分場

NUMO

④地層処分に適した地質環境の存在

全国規模で収集した最新の科学的知見に基づき、わが国の地下深部に広く認められる 地質環境特性を整理

	好ましい地質環境特性	地下深部で広く認められる地質環境特性				
熱環境	地温が低いこと	火山地域などの高温異常域を除けば, 地温勾配は 3~5℃/100m程度				
水理場	地下水流動が緩慢であること	動水勾配は0.001~0.01オーダー, 透水係数は 10 ⁻¹² ~10 ⁻⁶ m/sオーダーで深度とともに減少し, 低透水係数の岩盤に伴って大きな動水勾配が発生				
力学場	岩盤の変形が小さいこと	岩盤の圧縮強度や弾性率が大きく,長期的なクリー プ変形量は 設計で対応可能な範囲内				
化学場	地下水は,高pHあるいは低pHではないこと,酸化性雰囲気ではないこと, 炭酸化学種濃度が0.5mol/L以上とならないこと	地下水は , pH6~9程度 で 還元性雰囲気 が維持さ れ, 炭酸化学種濃度は 最大0.1mol/L 程度				

④地層処分に適した地質環境の事例

- 好ましい地質環境特性が長期にわたり維持されている事例として・・・
 - 幌延地域では、隆起・侵食や海水準変動などの影響を被ったにもかかわらず、地下 深部の低透水性の堆積岩中には年代が数百万年程度の古い地下水が滞留しており、地下水のpH・還元環境が長期にわたり維持(例えば、中田・長谷川、 2010;岩月ほか、2009)
 - 横須賀地域および釧路地域では、泥岩などの低透水性の岩盤中には年代が数百万年程度の古い地下水が滞留しており、地下水流動が極めて緩慢(例えば、馬原ほか、2006;長谷川ほか、2013)
 - 東濃地域では、断層運動や隆起・侵食などの影響を被ったにもかかわらず、新第三 紀堆積岩中のpH・還元環境が長期にわたり維持され、ウラン鉱床が約1,000万 年間保持(例えば、Sasao et al., 2006)
 - 東濃地域では、基盤の白亜紀花崗岩中の地下水の化学環境には現在までに多少の変化が認められるものの、地下深部では還元環境は大きな変化がなく維持(例えば、水野・岩月、2006)
- → わが国の地下深部には好ましい特性を有する地質環境が確認されている地域が存在し、そのような地域は広く分布すると推測

説明内容(地層処分に適した地質環境の選定およびモデル化)

- 1 地質環境が安全確保に果たす役割(3.1節)
- 2 地層処分に適した地質環境の選定プロセス(3.2節)
- 3 検討対象母岩のモデル化(3.3節)
- 4 将来における自然現象の発生可能性(3.4節)
- 5 前回の報告会での主なご意見と報告書への反映
- 6 まとめと今後の取り組み(3.5節)

①地層処分に適した地質環境の選定の基本的な考え方が整備されている
②サイト調査の項目や方法論が整備されている
③サイト調査の各段階の進め方が整備されている
④サイト調査に用いる調査・評価技術が整備されている
⑤サイト調査に必要な技術力を保有している

①地層処分に適した地質環境の選定の基本的な考え方

- 変動帯に位置し、さまざまな自然現象が繰り返しあるいは継続的に発生しているわが国において、地層処分にとって好ましい特性が長期にわたり維持される地質環境を選定
- 過去から現在までの地質学的現象を正しく観察することにより、現在生じている現象の 理解を深め、将来の現象を推測することを基本



- 1 火山・火成活動,火山性熱水・深部流体の移動・流入,地震・断層活動,著しい隆 起・侵食,第四紀未固結堆積物の分布,鉱物資源の存在により,明らかに適性が劣 るサイトを法定要件や科学的特性マップの要件・基準に基づき除外
- 2 自然現象の著しい影響を回避したサイトにおいても緩慢かつ累積的な影響を考慮する 必要があることから、地質環境特性の時間的・空間的な変遷を把握し、好ましい地質 環境特性の安定的な維持を確認
- 3 将来の発生可能性が極めて小さい事象でも、安全機能への著しい影響が想定される 場合は、当該事象の発生とそれに伴う地質環境の状態変化の起こりやすさを確率論的 に評価

	調査・評価の目的		求められる調査・評価の項目
(2)サイト調査の項目		火山·火成活動	 ▶ 第四紀火山からのマグマの移動の可能性・範囲 ▶ 火山(マグマ供給系)の新規発生の可能性・範囲
■ 白伏祖象の影響の	白然田色の	火山性熱水・深部 流体の移動・流入	▶ 将来の熱水・流体による熱的・化学的影響の範囲・規模
■ 日然現象の影響の 回避,処分場の工 営め実現性や上び	自然現象の 影響の回避の 確認	地震·断層活動	 活断層の分布および現在から将来の活動性 断層運動に伴う水理学的・力学的影響範囲 地震活動に伴う地質環境の変化
子的美境住のよび 閉鎖後長期の安全		隆起・侵食	 > 将来の隆起・沈降量 > 将来の侵食量および地形変化 > 気候・海水準変動
性の確認における 不確実性の低減 を 図るために調査・評		地質構造	 地下水移行経路として重要な地質構造の空間分布・形状 地層・岩体の空間分布・形状 地層・岩体中の岩相・割れ目の空間分布 放射性核種の移行・遅延の場となる微細透水構造の形状
価すべき項目(要	処分場の工学的 実現性の確認 および 処分場の閉鎖後 長期の安全性の 確認	熱環境	 > 地温の空間分布 > 地層・岩体が有する熱的特性
求事項)を特定		水理場	 水理学的に重要な構造の空間分布 地下水流動域および拡散支配域の空間分布 地層・岩体および水理学的に重要な構造が有する水理学的特性 地層・岩体および水理学的に重要な構造が有するガス移行特性 水頭および水温の空間分布 微細透水構造が有する放射性核種の移行・遅延特性
		力学場	▶ 地層・岩体および断層・割れ目が有する物理的特性▶ 地層・岩体および断層・割れ目が有する力学的特性
		化学場	 地下水の水質・同位体比の空間分布 地下水のpH・Eh(酸化還元電位)の空間分布 地層・岩体中および地下水中のガスの性質・分布 コロイド・有機物・微生物の化学的影響 微細透水構造が有する放射性核種の移行・遅延特性
		地質環境特性の 長期変遷	 > 広域応力場の変遷 > 地形および地質構造の発達 > 地下水流動域およびその水理学的特性の時間変化 > 地下水の水質形成機構および時間変化 > 地層・岩体が有する熱的・物理的・力学的特性の時間変化

②サイト調査の方法論

- 三段階のサイト調査において, 空間スケールおよび対象とする事象やプロセスなどを絞り 込みつつ, その詳細度を高めながら展開するため, 関係研究機関によりその適用性が 確認されたサイト調査の基幹となる方法論として・・・
 - 繰り返しアプローチを適用し、地質環境の理解に係る不確実性を把握するとともに、処分場の工学的実現性および閉鎖後長期の安全性に大きな影響を及ぼす因子(構造やプロセス)を特定し、次段階でその構造やプロセスを優先的に調査・評価することにより段階的に不確実性を低減
- ・地質環境情報の統合化(Geosynthesis)の手法を適用し、分野間の整合性やスケール間の連続性に留意しながら地質環境情報を解釈したうえで地質環境モデルとして統合することにより、地質環境の理解や不確実性の程度に係る認識を処分場の設計や安全評価と共有
- 三段階のサイト調査において、一貫性のある品質マネジメントを実践することにより、地 質環境調査・評価とその成果物が要件や要求事項を満足することを確認
- 三段階のサイト調査において、サイト環境条件に応じてその時点で利用可能であり、目的に対して最適かつ最も信頼性の高い技術を適用して地質環境調査・評価を実施

③サイト調査の段階的な展開

文献調査の段階:応募等区域およびその周辺地域を対象に,自然現象の著しい影響の 回避などの観点から,概要調査地区としての**適格性が明らかに劣る範囲を除外**するととも に,広域スケールの地質環境モデルを構築し,その結果を踏まえて概要調査地区を選定



概要調査の段階: 概要調査地区およびその周辺の地域において, 一連の調査・評価を通じて概要調査地区としての適格性の評価結果の妥当性を確認するとともに, 広域・処分場スケールの地質環境モデルを更新・構築し, 地質環境特性とその長期変遷の評価に加え, 環境影響や経済性の観点も考慮して精密調査地区を選定



精密調査の段階:精密調査地区において,地表から調査や地下調査施設での試験を通じて,候補母岩の特性に係る不確実性の低減とともに,処分場・パネルスケールの地質環境モデルの詳細化を図り,閉鎖後長期の安全評価の結果を踏まえて候補母岩の地層処分への適性を確認

③サイト調査の 各段階の進め方



データ解釈、モデル化・解析・評価

 ④サイト調査に用いる 調査・評価技術の 整備(1/2) ● 資源開発や建設工事 などの分野で実績があ り、関係研究機関な どにより開発され適用 性が確認された調査・ 評価技術について、 現状の技術レベル・課 題を網羅的に整理 			調查·評価技術	現状の技術レ~	シル・課題		
			第四紀火山からのマグマ の移動の可能性・範囲に係 る調査・評価技術	 ・第四紀火山の活動特性や形成発達史の把握に係る地質学的手法や火山体の地下構造の把握に係る地球物理学的・地球化学的手法は整備 ・マグマの有無の把握に係る地球物理学的手法は陸域を対象に整備/沿岸部海域は適用性確認を通じた整備が課題 ・成層火山やカルデラなどの活動様式に応じたマグマの活動範囲に係る知見は限定的/知見の拡充が課題 			
			火山(マグマ供給系)の新 規発生の可能性・範囲に係 る調査・評価技術	 ・火山活動の時間的・空間的変遷の把握 波速度・熱構造の把握に係る地球物理 ・地殻・マントル内の高温領域の偏在性 間変化や持続性の評価に係るモデルの 	※に係る地質学的手法や地下の地震 里学的・地球化学的手法は整備 などを説明するモデルは整備/時 の信頼性向上が課題		
			将来の熱水・流体による熱 的・化学的影響の範囲・規 模に係る調査・評価技術	 ・火山性熱水の熱的・水理学的・地球化源分野で開発された技術の適用が可能 ・深部流体などの分布,化学・同位体維構造線との関連性に係る知見は限定的 ・深部流体などの有無や関連する地質法は陸域を対象に整備/沿岸部海域が ・深部流体の分布特性の把握,上昇経路度や範囲の評価などを含む体系的な認識 	2学的な影響の調査・評価は地熱資 と 引成の特徴と判定方法および断層・ タ/知見の拡充が課題 構造の把握に係る地球物理学的手 は適用性確認を通じた整備が課題 そとしての断裂系の検出や影響の程 調査・評価技術の整備が課題		
				 ・陸域における地形判読,測地観測,封 ・ <u> </u>	▶表地質踏査, トレンチ調査, 物理 ₩は整備		
調査・評	価技術		現状の技術レベル・課題	0 し地域におい~	C発生した規模の大きな地震後に,		
地下水移行 要な ・形状に 技術 地層・岩体の 状に係る調 地 で の 空間 た 査 ・評価技	 ・陸域 せた ・陸域 せた ・断層 備/ ・海陸 第 ・海陸 手法 ・海陸 手法 ・海陸 手法 ・海陸 ・ ・<!--</td--><td>或に弱く壊去ドナイ、周一 Emar に調のサ接な部イ場査リすな となった。 ためです が が が が が た の 域 調 ケ 術 分 調 の ま た 合 ど 海 ト ス 技 ン る 割 の サ 接 な 部 イ 号 ど 海 た り す な 割 の サ 子 合 ど 海 合 り す な 割 の り す て る 割 の り す て る 割 の り す た る 割 の り す た る 割 の り す と る 割 の り す る 割 の り す る 割 の り す る 割 の り す る 割 の り す る 割 の り す る 割 の う の の う に ろ ろ の の う の ろ ろ の の う の う の ろ ろ の う の う</td><td>理探査やボーリング調査,坑道 事例研究などを通じて整備 の把握に係る三次元物理探査 技術の整備の観点から調査事 層などを対象とした物理探査 化が課題 ける調査技術は資源開発や学 術の整備の観点から適用性確 における断層や透水性割れ目 備/体系的な調査・評価技術 掘削・調査技術は事例研究など 対象とした技術の高度化が課 どの検出技術は基本的に整備</td><td> 運産面調査などを組み合わ うわせにより消 底地形探査や 手法は資源開発などで整 支術の高度化れ 別の蓄積が課題 手法は整備/データ解析 所の適用性確認 層の分布・活動 術調査などを通じて整備 湖査・評価語 20分布・活動 20分布・ 20分</td><td>5断層を検出した事例を蓄積 音波探査などの個別技術は整備/ ド課題 合わせによる海陸接合部における 忍が課題 か性の検出・評価に係る補完的な地 事例の蓄積が課題 い時期に形成された断層の再活動に などの結果に基づく評価は可能</td>	或に弱く壊去ドナイ、周一 Emar に調のサ接な部イ場査リすな となった。 ためです が が が が が た の 域 調 ケ 術 分 調 の ま た 合 ど 海 ト ス 技 ン る 割 の サ 接 な 部 イ 号 ど 海 た り す な 割 の サ 子 合 ど 海 合 り す な 割 の り す て る 割 の り す て る 割 の り す た る 割 の り す た る 割 の り す と る 割 の り す る 割 の り す る 割 の り す る 割 の り す る 割 の り す る 割 の り す る 割 の う の の う に ろ ろ の の う の ろ ろ の の う の う の ろ ろ の う の う	理探査やボーリング調査,坑道 事例研究などを通じて整備 の把握に係る三次元物理探査 技術の整備の観点から調査事 層などを対象とした物理探査 化が課題 ける調査技術は資源開発や学 術の整備の観点から適用性確 における断層や透水性割れ目 備/体系的な調査・評価技術 掘削・調査技術は事例研究など 対象とした技術の高度化が課 どの検出技術は基本的に整備	 運産面調査などを組み合わ うわせにより消 底地形探査や 手法は資源開発などで整 支術の高度化れ 別の蓄積が課題 手法は整備/データ解析 所の適用性確認 層の分布・活動 術調査などを通じて整備 湖査・評価語 20分布・活動 20分布・ 20分	5断層を検出した事例を蓄積 音波探査などの個別技術は整備/ ド課題 合わせによる海陸接合部における 忍が課題 か性の検出・評価に係る補完的な地 事例の蓄積が課題 い時期に形成された断層の再活動に などの結果に基づく評価は可能		
I I	1 VOVIE				P.20		

	海上ボーリング掘削			海域調査		
④サイト調査に用いる	文献調査	概要調査(広域)	概要調査	(処分場)	精密調查(地上)) 精密調査(地下)
調査、評価は従の	取得データ:					
詞目・計測扱物の	ポーリングコア					
整備(2/2)	反映元: ①白妖田兔の茎	∖影響・注断届お上ブ	少山,少成河	6動の茎しい)影響の同避への情	お住住
■ 最新の技術的知見に	 ②地質環境特性: する情報の提供 	地質環境特性(地質・	地質構造,力	大理地質構設	告、熱・物理・力学	特性,地化学特性)に関
	日的: ● 地層如公にお)	ける海上ボールンガオ	据3117- 据3	領で採販しる	をボールングっアな	細索〕 洋断層に上る地
奉しざ, 個別投110に	層の擾乱、火	りる海エホーテンク北 山・火成活動による岩	脈貫入や地質	雪の変質等	これ リンクコノを を把握し、それらの	著しい影響を回避した上
ついて,取得データ,	で、地質環境	特性(地質・地質構造	,水理地質構	構造,熱・4	物理・力学特性,地	化学特性)に関する情報
反映先,目的,概	を取得し,地	層処分に適する地質環	境であること	この評価を行	テうことを目的とし	て実施する。
要,手法,適用事	概要:	ゼロ 畑 しい と と と て ふ	யாத்து பிலாக	د الاهمب ۱۱۰	· F	した相対日本人成まれた
例 有効性 技術	 一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一	ク畑則とは,海底下の てボーリング掘削を行	地層や宕盛ぐ う毛注である	をサンクリ、 S	ンクするために,海	上に畑則用の冒座よたは
	 ・ 海上ボーリン: 	グ調査は,陸上とは異	クリムてい。 なり、海上に	っ。 こ掘削の足り	場となる構造物が必	要である。水深によって
的誄思を詞直投例ン	足場は異なる。	。図1に主な海上掘削	用の足場を示	ミす。海上オ	ベーリング調査は, り	足場が必要なこと以外は、
ートに網羅的に整理	基本的に陸上に	ボーリングと同様の手	法用いること	こが多い。た	だし掘削方法にいる	くつかの違いがみられる。
	 従来の海上ボ エーボン 	ーリング掘削では,ド	リルパイプ† バロいき トー	どけで掘りう	進み,海水を掘削孔	に注入して掘り屑を海底
	面へ押し出す	フイサーレス 堀 削万式 れたい笙の欠占があっ	か用いられ ⁻ た	くさた。 しぇ カトボール・	かしこの手法では, マガト同様に 泥水	れ壁の崩壊のため 掘削深 活費により 丸肉の 滑倍を
<u>海上ホーリンク扎拙則の例</u>	レージャントロール	しながら掘削を行うラ	イザー掘削ナ	_{重工が} 与式が用いば	> > と岡禄に, 死示 られるようになって	きた(図2)。ライザー方
調査・評価手法・			1 2 aberra 2	5 ° «10 / 15 ° .	2,100,00,00,00,00,00,00,00,00,00,00,00,00	用する調査技術は陸上と
(1) ジャッキアップ型						
• ジャッキアップ型を使	った掘削作業では,	ボーリング孔のある海	底面と掘削	作業を行う	台船の間は、ジ	
ャケット(プラットフ	オームの土台となる	構造物)/レグ(ジャッ	・キアップリ	グの足)や	, コンダクター	Å
有効性:			·····		る。このため、	
• 汀線から深海までの海域でボーリング調	査が可能となる。				、 陸上 掘 則 作	
 ライザーパイプを用いる掘削方式では、 	陸上のボーリング同	様に掘削泥水を用いた	を掘削が行え	こるため,	点が終了し、調	
ホーリンクれが安定した掘削調査を行う、	ことができる。				事によりリグ稼	- 20
					データを測定す	een Hee
 水深によって使用する台船(足場)が異; 	なる。				也点の海底地形	

⑤サイト調査に必要な技術力の保有(ITM-TOPAZ手法)

NUMOは、将来10万年を超えるような長期の自然現象の発生可能性とそれに伴う地 質環境の状態変化について、不確実性を定量化し、その起こりやすさを確率論的に評 価する「ITM-TOPAZ手法」を開発



ITM-TOPAZ手法の流れとロジックツリーの基本構造(後藤ほか, 2014を編集)

⑤サイト調査に必要な技術力の保有(横須賀実証研究)

■ NUMOは、サイト調査を展開するための技術的知識や実践的経験を蓄積







報告書の論証構造(その2)

段階的に取得する地質環境情報を処分場の設計および安全評価の基盤となる母岩の地 質環境モデルとして解釈・統合する技術を保有していることを提示するための論拠として・・・

\checkmark	処分場の設計および安全評価の基盤となる母岩 の 地質環境モデル構築の進め方 を明示できる	3.3.1項	2 2 節 「検討対免
✓	わが国の多様な地質環境を類型化し,検討対象 母岩を設定できる	3.3.2項	日本のモデル化」 当明内容2
✓	地下深部の地質環境の特徴を考慮し, 段階ごと の詳細度に応じた 地質環境モデル を構築できる	3.3.3項	武明内母 3
✓	閉鎖後長期の安全評価において考慮すべき自然 現象の影響を特定し, 必要となる 基盤情報 を整 理できる	3.4節「	将来における自然現象の 発生可能性」 説明内容4

説明内容(地層処分に適した地質環境の選定およびモデル化)

- 1 地質環境が安全確保に果たす役割(3.1節)
- 2 地層処分に適した地質環境の選定プロセス(3.2節)
- 3 検討対象母岩のモデル化(3.3節)
- 4 将来における自然現象の発生可能性(3.4節)
- 5 前回の報告会での主なご意見と報告書への反映
- 6 まとめと今後の取り組み(3.5節)



①地質環境モデル構築の進め方を明示できる
 ②多様な地質環境を類型化し、検討対象母岩を設定できる
 ③段階ごとの詳細度に応じた地質環境モデルを構築できる

①候補母岩の地質環境モデルの構築の進め方

最新の科学的知見に基づき,処分場の設計および安全評価に係る一連の検討の基盤 となる,現在の地下深部の地質環境をモデル化するための進め方を提示



②検討対象母岩の設定(対象・評価項目の設定)



- 1 処分場の選定に際して考慮すべき重要な地質学的事項に対応した地質の特徴を明確 にする観点から、日本地質学会(2011)により区分された7岩種を対象
 - 第四紀堆積岩類,第四紀火山岩類,新第三紀堆積岩類,先新第三紀堆積岩 類,新第三紀・先新第三紀火山岩類,深成岩類,変成岩類
- 2 第四紀堆積岩類および第四紀火山岩類は、「深度300m以深まで更新世中期以降 の地層が分布する範囲」を包含し、地表の第四紀火山岩類の約85%は「第四紀火 山の中心から15km以内」に分布
 - → 他の5岩種と比較して,処分場の母岩として対象となる可能性が相対的に低いと考えられることから検討対象から除外
- 3 全国規模で収集した最新の科学的知見に基づき, 処分場の設計および安全評価の観 点から重要となる特性に着目して5岩種の特徴を整理
 - 処分場の設計:一軸圧縮強さ,熱伝導率,有効間隙率
 - 安全評価:水みちの構造,透水係数,有効間隙率
- 4 「**第四紀火山の中心から15km以内**」を除外した範囲を対象に, 産総研「20万分の1 日本シームレス地質図」およびYasue et al. (2014) に基づき, 地表, 深度500mお よび1,000mにおける5岩種の**分布面積比率**を推定

②検討対象母岩の設定(5岩種の特徴の整理)

地質時代	新第三紀	先新第三紀	新第三紀・ 先新第三紀	新第三紀• 先新第三紀	
岩種	堆積岩類	堆積岩類	火山岩類	深成岩類	変成岩類
地表分布面積比率 [%]	15	41	18	18	8
深度500m分布面積比率 [%]	15	40	15	20	10
深度1,000m分布面積比率 [%]	10	45	10	25	10
水みちの構造	粒子間隙 割れ目	割れ目 層理面	割れ目	割れ目 岩脈	割れ目 片理面
透水係数の代表値 [m/s]	2.9×10 ⁻⁷	4.7×10 ⁻⁷	2.1×10 ⁻⁷	5.5×10 ⁻⁸	4.3×10 ⁻⁸
有効間隙率の代表値 [%]	25~27	3.5~6.8	5.4~7.9	0.8~1.5	1.2~6.8
熱伝導率の代表値 [W/mK]	1.6~1.8	1.4~1.5	2.4~2.5	2.8~2.9	3.3
一軸圧縮強さの代表値 [MPa]	9~28	74~90	92~106	108~110	55~66
* 今年西待比率 「 第四幻川川の中」	STAL ELMIN		まにまた トフバタ	ち の らう し し や 米	活を除かした

*分布面積比率:「第四紀火山の中心から15km以内」,第四紀堆積岩類および第四紀火山岩類を除外した 範囲を対象に算出



②検討対象母岩の設定(特徴に基づく類型化)



- 5 新第三紀堆積岩類および深成岩類は、第2次取りまとめの検討結果などに基づくと、 閉じ込めの観点から**好ましい地質環境特性**を有すると推測され、JAEAの深地層の研 究施設計画における最新の科学的知見からも支持
 - → 検討対象母岩に設定
- 6 先新第三紀堆積岩類は、日本列島の形成においてその骨格をなす基盤岩として重要であり、地下深部の地質環境の半分程度を占めると推定され、同じ堆積岩ではあっても新第三紀堆積岩類とは異なる地質学的特徴
 - → 検討対象母岩に設定
- 7 新第三紀·先新第三紀火山岩類は, 処分場の設計の観点から深成岩類, 安全評価の観点から先新第三紀堆積岩類と類似した特徴
 - → 深成岩類および先新第三紀堆積岩類と同様の対応可能
- 8 変成岩類は、地表に分布する約89%が変成度の低い結晶片岩類および変成度の高い片麻岩類であり、結晶片岩類は先新第三紀堆積岩類、片麻岩類は深成岩類と類のした特徴
 - → 深成岩類および先新第三紀堆積岩類と同様の対応可能

②検討対象母岩の設定(3岩種の設定)

地質時代	新第三紀	先新第三紀	新第三紀・ 先新第三紀	新第三紀・ 先新第三紀	
岩種	堆積岩類	堆積岩類	火山岩類	深成岩類	変成岩類
地表分布面積比率 [%]	15	41	18	18	8
深度500m分布面積比率 [%]	15	40	15	20	10
深度1,000m分布面積比率 [%]	10	45	10	25	10
水みちの構造	粒子間隙 割れ目	割れ目 層理面	割れ目	割れ目 岩脈	割れ目 片理面
透水係数の代表値 [m/s]	2.9×10 ⁻⁷	4.7×10 ⁻⁷	2.1×10 ⁻⁷	5.5×10 ⁻⁸	4.3×10 ⁻⁸
有効間隙率の代表値 [%]	25~27	3.5~6.8	5.4~7.9	0.8~1.5	1.2~6.8
熱伝導率の代表値 [W/mK]	1.6~1.8	1.4~1.5	2.4~2.5	2.8~2.9	3.3
一軸圧縮強さの代表値 [MPa]	9~28	74~90	92~106	108~110	55~66

→ 処分場の設計および安全評価の観点から重要な特徴に着目して類型化した3岩種 (新第三紀堆積岩類, 先新第三紀堆積岩類, 深成岩類)を対象とした検討により, わが国の代表的な5岩種について対応可能



③地質環境モデルの構築(データの種類)

調査段階ごとに**情報の質・量が異なることを考慮**し,**広域スケール**では主として**全国規** 模で収集した地質環境情報,**処分場~パネルスケール**では<mark>深地層の研究施設</mark>で取得 された地質環境情報を活用

モデル	パラメータ	広域スケール (数+km×数+km)	処分場スケール (5km×5km)	パネルスケール (800m×800m)		
地質構造 モデル	断層・割れ目の長さ・密度	全国規模の地質図・公開文献 深地層の研究施設のデータ				
	断層・割れ目の走向・傾斜	全国規模の地質 深地層の研究	深地層の研究 施設のデータ			
	堆積岩の岩相・分布・構造	全国規模の地質図・公開文献				
	各地層の透水係数	全国規模の 深地層の研究	深地層の研究 施設のデータ			
水理地質 構造モデル	断層(長さ1km以上)の 透水係数	全国規模の	—			
	断層・割れ目(長さ1km 未満)の透水量係数	_	深地層の研究	こ施設 のデータ		
* 先新第三紀堆積岩類:全国規模 で収集した地質環境情報のみ						

NUMO

③地質環境モデルの構築(空間スケールに応じたモデル化手法)

地下水流動場に影響を与える断層の分布はDFNモデル、断層・岩相の違いによる透 水不均質性は連続体モデルを適用し、入れ子構造になるようにモデル化

	深成岩類	新第三紀堆積岩類	先新第三紀堆積岩類
広域 スケール	 ▶ 断層 (>1km) 分布: 確率論的DFN ▶ 水理地質構造:連続体 	 ▶ 断層 (>1km) 分布: 確率論+決定論的DFN ▶ 岩相分布:連続体 ▶ 水理地質構造:連続体 	 ▶ 断層 (>10km) 分布: 決定論的DFN ▶ 断層 (1~10km) 分 布:確率論+決定論的 DFN ▶ 岩相分布:連続体 ▶ 水理地質構造:連続体
処分場 スケール	 断層(1~10km)分 布:決定論的DFN 断層・割れ目(<1km) 分布:確率論的DFN 水理地質構造:連続体 	 ▶ 断層 (1~10km) 分布: 決定論的DFN ▶ 岩相分布:連続体 ▶ 水理地質構造:連続体 	 ▶ 断層(1~10km)分 布:確率論+決定論的 DFN ▶ 岩相の分布:連続体 ▶ 水理地質構造:連続体
パネルス ケール	 ▶ 断層・割れ目(<1km) 分布:確率論的DFN ▶ 水理地質構造:確率論 的DFN 	 ▶ 断層・割れ目(<1km) 分布:確率論的DFN ▶ 水理地質構造:連続体 	 ▶ 断層・割れ目(<1km) 分布:確率論的DFN ▶ 水理地質構造:確率論 的DFN

③地質環境モデルの構築(深成岩類)



③地質環境モデルの構築(先新第三紀堆積岩類)



③地質環境モデルの構築(新第三紀堆積岩類)



新第三紀堆積岩類:地質構造モデル構築のパラメータの設定

「第四紀火山の中心から半径15km以内」を除外した範囲において,新第三紀堆積岩 類分布域の約71%を対象に地質図幅の判読などにより各パラメータの値を設定





新第三紀堆積岩類:地質構造・水理地質構造モデル(広域)

新第三紀の広域応力場の変遷に伴う地 異なる岩相の分布などによる水理学的特 層の傾動や褶曲構造などの地質構造の 性の不均質性や断層の透水異方性が 発達史および断層の形成順序を考慮 顕著ではないという調査事例を考慮 透水係数 第四紀層 砂岩層 (m/s) の対数値 上部/下部泥岩層 礫岩層 0 Y [m] 0 Y [m] 30000 -8 -7.5 -7 -6.5 -6 -5.5 -5 砂岩泥岩互層 基盤岩類 三次元地質構造モデル 三次元水理地質構造モデル





水理地質構造モデルの設定パラメータ

水理地質区分	透水係数(m/s)	特記事項
第四紀層	1.0×10 ⁻⁵	全国 DB
泥岩層	2.3×10 ⁻⁸	全国DB+幌延DB
砂岩泥岩互層	鉛直方向:2.3×10 ⁻⁸ 水平方向:5.3×10 ⁻⁷	鉛直方向 : 泥岩層 水平方向 : 砂岩層
砂岩層	5.3×10 ⁻⁷	全国 DB
礫岩層	6.5×10 ⁻⁸	全国 DB
基盤岩類	1.1×10 ⁻⁸	全国 DB
断層>1km	5.4×10 ⁻⁷	<mark>幌延</mark> DB

新第三紀堆積岩類:地下水流動特性(広域)

全国を対象とした地下水流動解析および深地層の研究施設における地質環境調査により導出された動水勾配(0.003~0.04)よりも保守的な動水勾配(0.05)となるように固定水頭境界を設定し,直交2方向で地下水流動解析を実施



→ 処分場スケールの領域は,移行時間が相対的に大きい領域から,複雑な地質構造を 対象とした処分場の設計および長期安全性の確保の検討を目的として選定

ご意見を反映

新第三紀堆積岩類:地質構造・水理地質構造モデル(処分場)



地下施設設置深度500 m水平断面

新第三紀堆積岩類:地下水流動特性(処分場)



広域スケールにおける地下水流動解析により得られた全水頭分布に基づき、固定水頭 境界を設定して地下水流動解析を実施



ダルシー流速分布に基づく移行距離 500mまでの移行時間分布 地質構造

→ パネルスケールの領域は,移行時間が相対的に大きい上部泥岩の分布域において, 処分場の設計の目的から深度方向に十分な広がりを有するように選定

新第三紀堆積岩類:地質構造・水理地質構造モデル(パネル)

- 深地層の研究施設における地質学的調 ※
 資の結果などに基づき、上部泥岩層お
 よび下部泥岩層にそれぞれ異なる断層・
 割れ目セットを設定
 - 深地層の研究施設における**孔内水理試** 験の結果などに基づき,基質および割れ 目の水理特性を組み合わせて空間的な 透水不均質性をモデル化



水理地質構造モデルの設定パラメータ

水理地質区分	透水量係数(m/s)	特記事項
上部泥岩層	1.1×10 ⁻⁸	<mark>幌延</mark> DB·対数平均
下部泥岩層	7.8×10 ⁻⁸	<mark>幌延</mark> DB·対数平均





③地質環境モデルの構築(微細透水構造の概念モデル化)

■ 地質環境調査などの事例に基づき、検討対象母岩中の放射性核種の移行・遅延を 支配する微細透水構造(数cm~数十cmスケール)の概念モデルを構築



③地質環境モデルの構築(モデル水質の設定)

閉鎖後長期の安全性の評価においては、品質保証された地下水水質データセットに基づく検討が不可欠であることから、品質保証された地下水水質データを選定



→ 検討対象母岩のそれぞれについて設定した低CI-濃度および高CI-濃度のモデル水質は、 わが国に分布する地下水水質をほぼ網羅

品質の観点からの地下水水質データのスクリーニング (1/2)

- 全国規模のデータベースや深地 層の研究施設で取得された深 度300m以深の地下水水質 データを対象にスクリーニング
- 掘削水による汚染が10%
 未満
- トリチウム濃度が1TU未満
- 地下水の原位置pHやガス 濃度が測定されている場 合,採水時の脱ガスの影響が小さいと推定
- 電荷バランスが日本分析 化学会(1996)のガイド ラインに適合
- → 深成岩類の地下水および新第 三紀堆積岩類の高CI-濃度地 下水の水質データを選定



品質の観点からの地下水水質データのスクリーニング(2/2)

- 深度300m以浅の地下水水 質データについて、同様の要求 品質でスクリーニング
- → 新第三紀堆積岩類については、深度300m以深に胚胎する地下水と同様の特徴(還元 個)を有する低CI-濃度地下水を設定
- → 先新第三紀堆積岩類について は、地下水水質の幅や鉱物 組成などの類似性を考慮し、 新第三紀堆積岩類の地下水 水質データを設定



地球化学モデリングによるモデル水質の設定

地球化学モデリングの初期条件として・・・

- 初期水質は、基本的に選定した地下水水質データの算術平均値、定量値がない場合は検出限界値を設定
- 地温は、地下施設設置深度を考慮し、深成岩類・先新第三紀堆積岩類(深度 1,000m)は45℃、新第三紀堆積岩類(深度500m)は30℃を設定
- 地下水との化学平衡反応に寄与する鉱物は、水みちの観察結果などに基づき、方 解石、黄鉄鉱、スメクタイトに加え、深成岩類は石英など、新第三紀堆積岩類・ 先新第三紀堆積岩類はイライト、カオリナイト、クリストバル石などを設定
- PHREEQC ver.3.0 (Parkhurst and Appelo, 2013) およびJAEA β-TDB ver.1.07 (JAEA, 2017) を使用して化学平衡計算を実施
 - pHは,地下水と方解石との化学平衡を仮定して設定
 - peは, 原位置Eh測定値と整合する地下水と黄鉄鉱との化学平衡を仮定して設定
 - Al³⁺·Si⁴⁺は、コロイドの影響による分析値の過大評価を補正するため、地下水と スメクタイト・石英(深成岩類)または地下水とスメクタイト・クリストバル石(新 第三紀堆積岩類・先新第三紀堆積岩類)との化学平衡を仮定して設定
 - Na+は, 電荷バランスを補正するために加除して補正

③地質環境モデルの構築(深成岩類のモデル水質)

検討対象母岩		深成	岩類		検討対象母岩	深成岩類			
地下水タイプ	低Cl	濃度	高CI	濃度	地下水タイプ	低Cl	濃度	高CI	濃度
	初期	モデル	初期	モデル		初期	モデル	初期	モデル
温度(℃)	4	5	4	5	H_2S		4.79E-10		2.75E-09
pН	9.08	8.16	8.35	7.56	HS⁻		1.30E-08		2.16E-08
Eh		-301		-259	SO4 ²⁻		6.89E-06		1.36E-05
	(mol/L)	(mol/L)	(mol/L)	(mol/L)	イオン強度		0.004		0.065
Na ⁺	2.96E-03	3.09E-03	1.81E-02	1.72E-02		(SI)	(SI)	(SI)	(SI)
K ⁺	1.58E-05	1.58E-05	1.02E-04	1.02E-04	曹長石	-0.92	-0.88	-0.32	-0.72
Mg ²⁺	8.23E-06	8.23E-06	6.17E-05	6.17E-05	方解石	0.72	0.00	0.44	0.00
Ca ²⁺	3.96E-04	3.96E-04	1.60E-02	1.60E-02	CO₂ガス	-4.37	-3.29	-4.60	-3.45
total Fe	8.95E-07	8.95E-07	4.92E-07	4.92E-07	a-クリストバル石	-0.74	-0.51	-0.57	-0.51
Al ³⁺	3.71E-06	7.91E-07	1.04E-06	2.84E-07	苦灰石	1.05	-0.41	-0.22	-1.09
F ⁻	5.68E-04	5.68E-04	1.26E-04	1.26E-04	針鉄鉱	-	1.11	-	-0.48
Cl	2.34E-03	2.34E-03	4.90E-02	4.90E-02	イライト	1.99	2.35	2.64	2.50
Br⁻	4.32E-06	4.32E-06	3.88E-05	3.88E-05	カオリナイト	1.72	2.67	2.28	2.85
ľ	7.88E-06	7.88E-06	5.52E-06	5.52E-06	Ca-モンモリロナイト	-0.19	0.24	0.40	0.24
total S	7.28E-06	7.28E-06	2.03E-05	2.03E-05	Na-モンモリロナイト	-0.43	0.00	0.17	0.00
total P	6.46E-07	6.46E-07	5.26E-06	5.26E-06	白雲母	0.39	0.89	1.23	1.29
total N	2.03E-05	2.03E-05	2.77E-05	2.77E-05	黄鉄鉱	-	0.00	-	0.00
total C	7.39E-04	9.48E-04	1.12E-04	2.16E-04	石英	-0.23	0.00	-0.06	0.00
Si ⁴⁺	2.57E-04	3.20E-04	2.92E-04	3.05E-04	菱鉄鉱	-	-0.63	-	-2.43
B ³⁺	4.62E-06	4.62E-06	2.73E-04	2.73E-04	非晶質シリカ	-1.20	-0.97	-1.04	-0.97
CO ₂ (aq)		1.18E-05		8.06E-06					
HCO ₃ ⁻		9.11E-04		1.81E-04					
CO3 ²⁻		1.06E-05		8.16E-07					

③地質環境モデルの構築(新第三紀堆積岩類のモデル水質)

検討対象母岩		新第三紀	堆積岩類		検討対象母岩	新第三紀堆積岩類			
地下水タイプ	低Cl	濃度	高CI	濃度	地下水タイプ	低CI¯濃度		高Cl	濃度
	初期	モデル	初期	モデル		初期	モデル	初期	モデル
温度(℃)	3	0	3	0	H_2S		9.53E-11		1.41E-09
pН	8.20	8.38	6.57	6.54	HS⁻		2.93E-09		8.45E-10
Eh		-282		-168	SO4 ²⁻		1.20E-04		2.57E-06
	(mol/L)	(mol/L)	(mol/L)	(mol/L)	イオン強度		0.004		0.238
Na ⁺	2.47E-03	2.77E-03	2.15E-01	2.18E-01		(SI)	(SI)	(SI)	(SI)
K ⁺	3.01E-05	3.01E-05	3.18E-03	3.18E-03	曹長石	0.74	-0.62	2.71	-0.38
Mg ²⁺	1.47E-05	1.47E-05	4.95E-03	4.95E-03	方解石	-0.17	0.00	0.03	0.00
Ca ²⁺	2.26E-04	2.26E-04	3.45E-03	3.45E-03	CO₂ガス	-3.17	-3.36	-0.47	-0.45
total Fe	8.45E-07	8.45E-07	3.25E-05	3.25E-05	a-クリストバル石	0.02	0.00	0.21	0.00
Al ³⁺	4.82E-07	2.20E-08	3.71E-07	1.31E-09	苦灰石	-0.31	0.02	1.50	1.44
F	1.90E-04	1.90E-04	6.49E-06	6.49E-06	針鉄鉱	-	1.19	-	-1.22
Cl	1.11E-03	1.11E-03	2.08E-01	2.08E-01	イライト	5.07	1.69	8.43	2.06
Br⁻	4.44E-06	4.44E-06	7.98E-04	7.98E-04	カオリナイト	4.55	1.46	7.37	2.08
ľ	3.94E-06	3.94E-06	1.83E-04	1.83E-04	Ca-モンモリロナイト	2.60	0.15	4.63	-0.31
total S	1.24E-04	1.24E-04	4.09E-06	4.09E-06	Na-モンモリロナイト	2.43	0.00	4.94	0.00
total P	5.62E-06	5.62E-06	5.92E-06	5.92E-06	白雲母	3.71	-0.73	8.22	0.25
total N	2.54E-06	2.54E-06	1.01E-02	1.01E-02	黄鉄鉱	-	0.00	-	0.00
total C	1.69E-03	1.66E-03	3.93E-02	4.00E-02	石英	0.56	0.54	0.75	0.54
Si ⁴⁺	7.73E-04	7.47E-04	1.08E-03	6.64E-04	菱鉄鉱	-	-0.40	-	0.07
B ³⁺	4.62E-06	4.62E-06	1.02E-02	1.02E-02	非晶質シリカ	-0.47	-0.49	-0.28	-0.49
CO ₂ (aq)		1.40E-05		1.10E-02					
HCO ₃ ⁻		1.60E-03		2.47E-02					
CO3 ²⁻		2.42E-05		1.20E-05					

③地質環境モデルの構築(先新第三紀堆積岩類のモデル水質)

検討対象母岩		先新第三約	己堆積岩類		検討対象母岩	先新第三紀堆積岩類			
地下水タイプ	低CI	濃度	高CI	濃度	地下水タイプ	低Cl	濃度	高CI	濃度
	初期	モデル	初期	モデル		初期	モデル	初期	モデル
温度(℃)	4	5	4	5	H_2S		3.32E-10		4.69E-09
рН	8.20	8.15	6.57	6.33	HS⁻		8.65E-09		2.49E-09
Eh		-289		-171	SO 4 ²⁻		1.19E-04		2.52E-06
	(mol/L)	(mol/L)	(mol/L)	(mol/L)	イオン強度		0.004		0.238
Na ⁺	2.47E-03	2.82E-03	2.15E-01	2.19E-01		(SI)	(SI)	(SI)	(SI)
K ⁺	3.01E-05	3.01E-05	3.18E-03	3.18E-03	曹長石	-0.04	-0.66	2.03	-0.42
Mg ²⁺	1.47E-05	1.47E-05	4.95E-03	4.95E-03	方解石	0.04	0.00	0.24	0.00
Ca ²⁺	2.26E-04	2.26E-04	3.45E-03	3.45E-03	CO₂ガス	-3.07	-3.02	-0.36	-0.12
total Fe	8.45E-07	8.45E-07	3.25E-05	3.25E-05	a-クリストバル石	-0.13	0.00	0.07	0.00
Al ³⁺	4.82E-07	4.25E-08	3.71E-07	2.44E-09	苦灰石	0.18	0.08	2.00	1.51
F ⁻	1.90E-04	1.90E-04	6.49E-06	6.49E-06	針鉄鉱	-	1.25	-	-1.12
Cl	1.11E-03	1.11E-03	2.08E-01	2.08E-01	イライト	3.39	1.47	6.96	1.84
Br⁻	4.44E-06	4.44E-06	7.98E-04	7.98E-04	カオリナイト	2.93	1.18	5.93	1.79
ľ	3.94E-06	3.94E-06	1.83E-04	1.83E-04	Ca-モンモリロナイト	1.43	0.21	3.62	-0.25
total S	1.24E-04	1.24E-04	4.09E-06	4.09E-06	Na-モンモリロナイト	1.20	0.00	3.87	0.00
total P	5.62E-06	5.62E-06	5.92E-06	5.92E-06	白雲母	1.61	-1.08	6.38	-0.09
total N	2.54E-06	2.54E-06	1.01E-02	1.01E-02	黄鉄鉱	-	0.00	-	0.00
total C	1.69E-03	1.70E-03	3.93E-02	4.66E-02	石英	0.38	0.51	0.58	0.51
Si ⁴⁺	7.73E-04	1.03E-03	1.08E-03	9.18E-04	菱鉄鉱	-	-0.40	-	0.10
B ³⁺	4.62E-06	4.62E-06	1.02E-02	1.02E-02	非晶質シリカ	-0.59	-0.46	-0.40	-0.46
CO ₂ (aq)		2.20E-05		1.67E-02					
HCO ₃ ⁻		1.64E-03		2.55E-02					
CO3 ²⁻		1.83E-05		9.57E-06					

説明内容(地層処分に適した地質環境の選定およびモデル化)

- 1 地質環境が安全確保に果たす役割(3.1節)
- 2 地層処分に適した地質環境の選定プロセス(3.2節)
- 3 検討対象母岩のモデル化(3.3節)
- 4 将来における自然現象の発生可能性(3.4節)
- 5 前回の報告会での主なご意見と報告書への反映
- 6 まとめと今後の取り組み(3.5節)



自然現象の影響を特定し必要となる基盤情報を整理できる

第四紀の火山・火成活動に係る知見

- 火山の分布・活動は海洋 プレートの沈み込みに対応しており、火山フロント の位置は過去数百万年 間にわたって安定
- 東北日本の前弧域および 四国地方では、少なくと も過去数百万年間にわた って火山・火成活動が発 生していないことを確認



背弧域における火山活動(山元, 2011を編集)

- 火山フロントの背弧域では,火山活動域とそれ以外の領域とが識別可能
- 過去数十万年間において、10万年間以上にわたり火山が存在していなかった地域においても、火山の新規発生事例を確認
- → 東北日本の前弧域および四国地方では、将来10万年程度を超える期間において、 火山・火成活動が閉鎖後長期の安全性に影響を及ぼす可能性は極めて小さいと推測
- → 火山フロントの背弧域では、将来10万年程度を超える期間において、火山の新規発 生を想定

将来の火山・火成活動の発生可能性に係る知見





- 将来10万年程度を超える期間における火山の新規発生をITM-TOPAZ手法などを用いて確率論的に評価
- → 火山フロントの背弧域において,「第四紀火山の中心から半径15km以内」を除外した範囲の100km²領域における火山の新規発生の確率は,1年あたり最大でも1×10⁻⁶程度



100万年間の火山の発生確率に基づく プロジェクト・リスク(NUMO, 2017を編集)

地震・断層活動とその発生可能性に係る知見



- 第四紀以前に形成された断層は、第四紀以降の広域応力場に応じて、あるいは局所的な応力場の変化などにより再活動
- 活断層であることが確認される事例もあることから、現時点では活断層であるとは認定されていないものの、活動性を有する断層が地下に存在する可能性があると推測
- 地層中において初期のひび割れが活断層に成長するためには極めて長い時間が必要であり、断層が現存しない場所で活断層が新規に発生する可能性は極めて小さいと推測
- 長さ10km程度の断層により引き起こされると考えられるM6.5以上の内陸地震では、 震源断層が地表に出現する事例が確認
- → 地表において確認されていない断層が地下深部から地表に伸展する可能性を考慮しておくことが重要
- 1923年~2016年3月に発生したM6.5以上の内陸地震の発生頻度(1年あたり約0.3回)および断層活動による影響範囲がプロセスゾーンの幅として断層長さの1/100程度であること考慮し、プロセスゾーンの出現可能性を評価

→ プロセスゾーンが「第四紀火山の中心から半径15km以内」を除外した範囲の処分場ス ケールの領域(5km×5km)に出現する確率は、10⁻¹⁰回/年オーダー

地震・断層活動の影響に係る知見

- ・地震・断層活動に伴い、断層近傍(数m程度)の岩盤の透水性が増加し、数年以内で活動以前と同様の状態に回復した事例や、地下水の湧出が数年にもわたって継続する事例を確認
- 地震・断層活動に伴い、起源や水質などの異なる地下水が地下深部から上昇し混合したことや、酸化性地表水が地下深部に浸透したことなどに起因すると考えられる地下水のの変化および数年で活動以前と同様の状態への回復に係る事例を確認

説明内容(地層処分に適した地質環境の選定およびモデル化)

- 1 地質環境が安全確保に果たす役割(3.1節)
- 2 地層処分に適した地質環境の選定プロセス(3.2節)
- 3 検討対象母岩のモデル化(3.3節)
- 4 将来における自然現象の発生可能性(3.4節)

5 前回の報告会での主なご意見と報告書への反映

6 まとめと今後の取り組み(3.5節)

前回の報告会での主なご意見と報告書への反映

検討対象母岩の設定

7岩種から3岩種に絞り込んだプロセスを明確に示すべき

- → 7岩種から2岩種を除外し,残りの5岩種を3岩種に類型化したプロセスとその科学・ 技術的根拠について,本編・付属書に記述
- 地下水流動解析の境界条件

地下水流動の境界条件の設定について記述すべき

→ 全国規模で実施した地下水流動解析の結果や第2次取りまとめに示されている動 水勾配分布などに基づき保守的に考慮していることについて、本編・付属書に記述

将来の自然現象の発生可能性

将来100万年間の自然現象の発生確率も考慮していることを明記すべき

→「第四紀火山の中心から半径15km以内」を除外した範囲を対象とした、火山フロントの背弧域における火山の新規発生および断層(プロセスゾーン)の出現可能性の確率について、本編・付属書に記述

説明内容(地層処分に適した地質環境の選定およびモデル化)

- 1 地質環境が安全確保に果たす役割(3.1節)
- 2 地層処分に適した地質環境の選定プロセス(3.2節)
- 3 検討対象母岩のモデル化(3.3節)
- 4 将来における自然現象の発生可能性(3.4節)
- 5 前回の報告会での主なご意見と報告書への反映
- 6 まとめと今後の取り組み(3.5節)

まとめ

- わが国の多様な地質環境に適用可能な、地層処分に適した地質環境の選定に係る 基本的な考え方や実践的な方法論、調査・評価の技術基盤の整備について、第2 次取りまとめ以降の着実な進展を提示
- 段階的に取得する地質環境情報を地質環境モデルとして整合的に解釈・統合する技術 を保有し、これを展開することが可能であり、提示した地質環境モデルは文献調査の段 階以降における基本形
- 本報告書の取りまとめを通じて特定された技術的課題および国の審議会などで提示された た技術的課題を概要調査の的確な実施の観点から網羅的に整理
- 第2次取りまとめからの大きな進展として・・・
 - 地層処分の観点から重要となる特徴を考慮して、堆積岩を新第三紀堆積岩類および先新第三紀堆積岩類に分類し、3岩種の検討対象母岩を設定
 - 地下深部で実際に取得された地質環境情報に基づき、地下深部の地質環境の特徴を考慮して、詳細度を変えた地質環境モデルを構築
- → NUMOは、三段階のサイト選定における地質環境調査・評価および地質環境情報の 解釈・統合を通じた地質環境モデルの構築を的確に実施し、この結果に基づく処分場 の設計および安全評価の繰り返しにより、地層処分に適した地質環境の選定を可能と する技術基盤を整備

今後の技術開発への取り組み

本報告書の取りまとめを通じて特定された技術的課題および国の審議会などで提示された技術的課題を網羅的に整理し,概要調査を的確に実施する観点(調査・評価技術の信頼性の向上や実証的な取り組みを通じた高度化)から具体化

分類	実施項目
自然現象の発生とそ の影響に係る今後の 取り組み	 火山・火成活動の発生および影響の評価技術の高度化 深部流体の移動・流入に係る現象理解および影響の評価技術の整備 地震・断層活動の活動性および影響の調査・評価技術の高度化 地形・地質学的情報に基づく隆起・侵食の調査・評価技術の高度化 長期的な自然現象の発生可能性および地質環境の状態変遷に係る評価技術の整備
地質環境特性とその 長期変遷に係る今 後の取り組み	 水みちの水理・物質移動特性の評価技術の整備 沿岸海底下の地質環境特性の調査・評価技術の整備 地質環境特性の長期変遷のモデル化技術の高度化 ボーリング孔における体系的な調査・モニタリング・閉塞技術の整備
サイト調査のための 技術基盤の強化に 係る今後の取り組み	 自然現象の発生とその影響に係る科学的知見の蓄積 地質環境特性とその長期変遷に係る科学的知見の蓄積 地質環境調査・評価技術に係る技術的知見の拡充 品質マネジメントシステムの拡充 実践的な経験の蓄積



ご清聴ありがとうございました

参考文献(1/3)

- 後藤淳一, 西尾光, 吉村公孝, ニール・チャップマン, 河村秀紀(2014):日本の地層処分に向けた自然現象の影響の確率 論的評価手法, 原子力バックエンド研究, Vol. 21, pp. 21-22.
- 長谷川琢磨,中田弘太郎,近藤浩文,五嶋慶一郎,村元茂則,富岡祐一,後藤和幸,柏谷公希(2013):沿岸域に おける地下水の流動性の年代測定による評価 – 三浦半島西部沿岸域でのボーリング調査 – ,地学雑誌, Vol. 122, pp. 116-138, doi: 10.5026/jgeography.2012ap01.

北海道立地下資源調査所(1960):5万分の1地質図幅「豊富」(旭川-第15号).

- IAEA (2011) : Disposal of radioactive waste, Specific Safety Requirements, IAEA Safety Standard Series, No. SSR-5.
- 岩月輝希,石井英一,新里忠史(2009):北海道幌延地域における深部地球化学環境の長期変遷シナリオの構築,地学 雑誌, Vol. 118, pp. 700-716, doi: 10.5026/jgeography.118.700.
- JAEA(日本原子力研究開発機構)(2017):平成28年度地層処分技術調査等事業 処分システム評価確証技術開発 報告書.
- 馬原保典,中田英二,大山隆弘,宮川公雄,五十嵐敏文,市原義久,松本裕之(2006):化石海水の同定法の提案 - 太平洋炭鉱における地下水水質・同位体分布と地下水年代評価 - ,地下水学会誌, Vol. 48, pp. 17-33, doi: 10.5917/jagh1987.48.17.
- 水野崇,岩月輝希(2006):地下深部における地球化学的環境の長期的変遷 炭酸塩鉱物中の微量元素に基づく解析例 – ,地球化学, Vol. 40, pp. 35-45, doi: 10.14934/chikyukagaku.40.33.
- 中田弘太郎,長谷川琢磨(2010):地下水年代測定評価技術の開発(その10)-北海道幌延地域における⁴He・³⁶Cl法 適用の試み-,電力中央研究所報告,N09027.

日本分析化学会北海道支部(編)(1996):水の分析,第4版,化学同人.

参考文献(2/3)

- 日本地質学会(編)(2011):日本列島と地質環境の長期安定性,地質リーフレット4,地質環境の長期安定性研究委員会.
- NUMO(原子力発電環境整備機構)(2017): TOPAZ project, Long-term tectonic hazard to geological repositories: Toward practical application of the ITM-TOPAZ methodology, NUMO-TR-16-04.
- Ono, T., Yoshida, H. and Metcalfe, R. (2016) : Use of fracture filling mineral assemblages for characterizing water-rock interactions during exhumation of an accretionary complex: An example from the Shimanto Belt, southern Kyushu Japan, Journal of Structural Geology, Vol. 87, pp. 81-94, doi: 10.1016/j.jsg.2016.04.009.
- Ota, K., Amano, K. and Ando, T. (1999) : Brief overview of in situ contaminant retardation in fractured crystalline rock at the Kamainshi In Situ Test Site, Proceedings of the International Workshop for the Kamaishi In Situ Experiments, Kamaishi, Japan, 24-25 August 1998, JNC TN7400 99-007, pp. 67-76.
- Ota, K., Goto, J., Kunimaru, T., Moriya, T., Yoshimura, K. and Takeda, S. (2015) : Development of the NUMO Safety Case Geological characterisation and synthesis –, Proceedings of ANS 15th International High-Level Radioactive Waste Management Conference (IHLRWM 2015), Charleston, SC, USA, 12-16 April 2015, pp. 276-283, ANS.
- Parkhurst, D.L. and Appelo, C.A.J. (2013) : Description of input and examples for PHREEQC version 3 A computer program for speciation, batch-reaction, one-dimensional transport, and inverse geochemical calculations, USGS Techniques and Methods, Book 6, Chapter A43, available only at https://pubs.usgs.gov/tm/06/a43/.
- 産総研(産業技術総合研究所)(2013):日本の火山(第3版),200万分の1地質編集図 No. 11,産業技術総合 研究所 地質調査総合センター.

参考文献(3/3)

- 産総研(産業技術総合研究所): 20万分の1日本シームレス地質図, https://gbank.gsj.jp/seamless/(2016年4月1日閲覧).
- Sasao, E., Ota, K., Iwatsuki, T., Niizato, T., Arthur, R.C., Stenhouse, M.J., Zhou, W., Metcalfe, R., Takase, H. and MacKenzie, A.B. (2006) : An overview of a natural analogue study of the Tono Uranium Deposit, central Japan, Geochemistry: Exploration, Environment, Analysis, Vol. 6, pp. 5-12, doi: 10.1144/1467-7873/05-084.
- 総合資源エネルギー調査会(2014):最新の科学的知見に基づく地層処分技術の再評価 地質環境特性および地質環境の 長期安定性について – ,総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会原子力小委員会地層処分技術WG.
- 総合資源エネルギー調査会(2017):地層処分に関する地域の科学的な特性の提示に係る要件・基準の検討結果(地層処 分技術WGとりまとめ),総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会原子力小委員会地層処分技術WG.
- 杉山和稔,池田則生,齋藤茂幸,諸岡幸一,内田雅大(2003):露頭観察に基づく新第三紀堆積岩中の水理・物質移 行経路抽出の試み,応用地質, Vol. 43, pp. 372-381, doi: 10.5110/jjseg.43.372.
- 山元孝広(2011):地質学から見た高レベル放射性廃棄物処分の安全評価 事象のシナリオに基づく長期予測の方法論 – , シンセオロジー, Vol. 4, pp. 200-208, doi: 10.5571/synth.4.200.
- Yasue, K., Ishimaru, T., Kobori, K., Umeda, K. and Nakatsuka, N. (2014) : Subsurface geological mapping of the Japanese Islands, Journal of the Geological Society of Japan, Vol. 120, pp. XIII-XIV, doi: 10.5575/geosoc.2014.0043.